

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 壺坂 須美男
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 若狭 慎一
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	取締役 広島主管支店長 村上 明久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 前第3四半期 連結累計期間	第99期 当第3四半期 連結累計期間	第98期 前第3四半期 連結会計期間	第99期 当第3四半期 連結会計期間	第98期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益(千円)	28,353,823	29,642,502	9,890,794	10,343,769	37,819,848
経常利益(千円)	902,058	1,267,628	298,295	570,960	1,083,369
四半期(当期)純利益(千円)	736,471	699,125	242,481	323,232	1,326,736
純資産額(千円)	-	-	8,468,756	9,617,363	9,109,980
総資産額(千円)	-	-	41,831,767	42,196,412	40,611,601
1株当たり純資産額(円)	-	-	391.79	445.03	421.46
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.13	32.41	11.24	14.98	61.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	20.2	22.7	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,435,054	1,934,822	-	-	3,210,634
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	739,176	1,505,774	-	-	1,013,390
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	337,232	450,334	-	-	1,370,080
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,400,958	3,748,857	2,869,476
従業員数(人)	-	-	2,842	2,788	2,806

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,788	(599)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,444	(476)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【営業実績の状況】

(1) 営業実績

当第3四半期連結会計期間の営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間(千円) (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
貨物運送関連	9,824,944	-
不動産賃貸	55,317	-
報告セグメント計	9,880,261	-
その他	463,507	-
合計	10,343,769	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 地区別営業収益

区分	当第3四半期連結会計期間(千円) (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
関東地区	1,348,778	117.1
中部地区	702,557	104.6
北陸地区	117,264	106.7
近畿地区	2,293,604	102.0
中国地区	5,294,906	103.3
四国地区	233,224	92.0
九州地区	353,431	107.8
合計	10,343,769	104.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の伸びや、エコカー減税などの政府の経済対策により一部で持ち直し基調で推移したものの、急速な円高や株式市場の低迷などによる景況感の悪化により、本格的な回復には至っていない。

当社グループの主要な業務である運輸業界においても、輸出貨物を中心として回復傾向にあるものの国内貨物輸送量は減少傾向が続き、さらに安全や環境など事業者に求められる社会的責任はますます厳しさを増し、コストの増加は避けられない状況であり、依然として厳しい経営環境が続いている。

このような状況のもとで当社グループは、主力の特別積合事業を中心として付帯事業の倉庫、引越部門を強化するとともに、平成22年10月1日に大手医薬品卸会社より丸一倉庫運輸株式会社の株式を100%譲り受け、当社の連結子会社とした。また、お客様から更なる信頼をいただけるべく、社内教育を通じ、高度な輸送品質の構築に努めてきた。

その結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は103億4千3百万円（前年同期比104.6%）となり、営業利益は5億8千1百万円（前年同期比2億9千5百万円の増益）、経常利益は5億7千万円（前年同期比2億7千2百万円の増益）、四半期純利益は3億2千3百万円（前年同期比8千万円の増益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

貨物運送関連

貨物運送関連については、営業活動の強化に取り組んだこと、また、自動車部品、家電関連を中心とした物量の回復などにより、営業収益は98億2千4百万円となった。

不動産賃貸

不動産賃貸については、東京に所在する当社保有のビルを賃貸しており、営業収益は5千5百万円となった。

その他

その他については、大半を占める石油製品販売業における商品価格が前年同期に比べ上昇したことなどにより、営業収益は4億6千3百万円となった。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は421億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億8千4百万円の増加となった。これは主に現金及び預金が7億8千8百万円、受取手形及び営業未収入金が4億2千万円、有形固定資産が4億1千2百万円増加したことによるものである。

負債については325億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億7千7百万円の増加となった。これは長期借入金の増加等により固定負債合計が31億9千6百万円増加し、短期借入金の減少等により流動負債合計が21億1千9百万円減少したことによるものである。

純資産については96億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7百万円の増加となった。これは主に利益剰余金が6億1千2百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億5百万円減少したことによるものである。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ7億6千4百万円増加し、37億4千8百万円となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ1億1百万円減少し、7億2千2百万円となった。

これは主に、減価償却費が5億5百万円であったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ4億9千8百万円減少し、5億6千万円となった。

これは主に、車輛更新を中心とした有形固定資産の取得による支出が2億3千万円であったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ4億9千2百万円増加し、6億1百万円となった。

これは主に、長期借入れによる収入の増加によるものである。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

（5）研究開発活動

該当事項はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	22,000	-	2,420,600	-	1,761,954

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握してない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 431,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,349,000	21,349	-
単元未満株式	普通株式 220,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	21,349	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1千株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	431,000	-	431,000	1.95
計	-	431,000	-	431,000	1.95

(注)当第3四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は431,608株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.96%である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	130	135	124	121	125	121	117	120	122
最低(円)	115	116	110	107	108	114	111	114	109

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	-	専務取締役	第一営業部 第二営業部 運行管理部 担当	遠藤 俊夫	平成23年2月1日
常務取締役	第一営業部 第二営業部 運行管理部 担当	常務取締役	大阪主管支店長 大阪営業本部副 本部長	西村 純男	平成23年2月1日
常務取締役	大阪主管支店長 大阪営業本部副 本部長	常務取締役	岡山主管支店長	小郷 伸洋	平成23年2月1日
取締役	-	専務取締役	-	遠藤 俊夫	平成23年2月10日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,137,212	3,348,976
受取手形及び営業未収入金	4 6,618,272	6,197,505
有価証券	101,120	-
たな卸資産	2 148,903	2 132,637
その他	464,205	485,436
貸倒引当金	9,025	16,602
流動資産合計	11,460,688	10,147,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,818,143	10,155,278
車両運搬具(純額)	1,776,268	1,763,206
土地	3 15,796,829	3 15,014,661
その他(純額)	92,064	137,637
有形固定資産合計	1 27,483,306	1 27,070,783
無形固定資産	596,294	601,201
投資その他の資産		
投資有価証券	2,174,296	2,325,844
その他	498,639	486,803
貸倒引当金	16,811	20,984
投資その他の資産合計	2,656,123	2,791,663
固定資産合計	30,735,724	30,463,648
資産合計	42,196,412	40,611,601
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,027,997	2,720,209
短期借入金	11,229,267	13,911,573
未払法人税等	366,588	338,754
賞与引当金	4,500	228,122
その他	2,454,647	2,003,759
流動負債合計	17,083,000	19,202,418
固定負債		
長期借入金	11,119,588	7,896,012
退職給付引当金	2,732,281	2,809,000
役員退職慰労引当金	154,513	143,300
資産除去債務	84,786	-
その他	1,404,878	1,450,889
固定負債合計	15,496,048	12,299,202
負債合計	32,579,049	31,501,621

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	5,259,535	4,646,696
自己株式	79,879	79,496
株主資本合計	9,362,209	8,749,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,385	342,000
評価・換算差額等合計	236,385	342,000
少数株主持分	18,768	18,226
純資産合計	9,617,363	9,109,980
負債純資産合計	42,196,412	40,611,601

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	28,353,823	29,642,502
営業原価	26,439,134	27,348,675
営業総利益	1,914,688	2,293,827
販売費及び一般管理費	1,001,209	1,050,182
営業利益	913,478	1,243,645
営業外収益		
受取利息	995	339
受取配当金	19,655	21,213
受取賃貸料	133,027	135,575
持分法による投資利益	35,827	29,126
助成金収入	-	105,008
その他	137,297	60,416
営業外収益合計	326,803	351,679
営業外費用		
支払利息	332,858	295,893
その他	5,365	31,802
営業外費用合計	338,223	327,696
経常利益	902,058	1,267,628
特別利益		
固定資産売却益	25,624	207,178
貸倒引当金戻入額	-	2,257
特別利益合計	25,624	209,436
特別損失		
固定資産除売却損	27,786	11,604
投資有価証券評価損	6,348	3,421
リース解約損	-	10,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	61,817
特別損失合計	34,134	87,614
税金等調整前四半期純利益	893,548	1,389,450
法人税、住民税及び事業税	167,873	527,440
法人税等調整額	13,132	160,842
法人税等合計	154,741	688,282
少数株主損益調整前四半期純利益	-	701,167
少数株主利益	2,335	2,041
四半期純利益	736,471	699,125

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	9,890,794	10,343,769
営業原価	9,278,484	9,405,138
営業総利益	612,309	938,630
販売費及び一般管理費	326,633	357,382
営業利益	285,676	581,248
営業外収益		
受取利息	192	68
受取配当金	6,213	7,446
受取賃貸料	42,593	44,284
持分法による投資利益	9,873	11,272
助成金収入	39,460	-
その他	23,201	21,131
営業外収益合計	121,535	84,203
営業外費用		
支払利息	107,969	93,647
その他	946	843
営業外費用合計	108,916	94,490
経常利益	298,295	570,960
特別利益		
固定資産売却益	22,148	31,550
投資有価証券評価損戻入益	-	233
特別利益合計	22,148	31,784
特別損失		
固定資産除売却損	20,967	740
投資有価証券評価損	3,306	-
特別損失合計	24,274	740
税金等調整前四半期純利益	296,169	602,003
法人税、住民税及び事業税	53,776	131,416
法人税等調整額	800	146,926
法人税等合計	52,975	278,342
少数株主損益調整前四半期純利益	-	323,661
少数株主利益	712	429
四半期純利益	242,481	323,232

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	893,548	1,389,450
減価償却費	1,668,777	1,381,402
のれん償却額	-	16,311
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,021	76,718
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,500	10,105
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,737	12,105
賞与引当金の増減額(は減少)	123,045	232,622
投資有価証券評価損益(は益)	6,348	3,421
有形固定資産除売却損益(は益)	2,161	195,573
受取利息及び受取配当金	20,650	21,552
支払利息	332,858	295,893
持分法による投資損益(は益)	35,827	29,126
売上債権の増減額(は増加)	621,450	348,360
たな卸資産の増減額(は増加)	11,397	16,266
仕入債務の増減額(は減少)	367,799	292,976
その他	464,475	206,399
小計	2,886,813	2,663,633
利息及び配当金の受取額	33,362	34,199
利息の支払額	291,694	266,556
法人税等の支払額	193,426	496,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,435,054	1,934,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	655,450	584,704
定期預金の払戻による収入	861,600	675,850
有価証券の取得による支出	-	101,227
投資有価証券の取得による支出	5,165	8,634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	260,961
有形固定資産の取得による支出	1,067,935	1,511,966
有形固定資産の売却による収入	115,840	273,084
その他	11,933	12,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	739,176	1,505,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	583,901	535,100
長期借入れによる収入	2,640,000	6,663,650
長期借入金の返済による支出	3,555,803	6,657,479
配当金の支払額	1,022	85,041
その他	4,307	5,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,232	450,334
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,358,646	879,381
現金及び現金同等物の期首残高	2,042,312	2,869,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,400,958	3,748,857

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、丸一倉庫運輸株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 9社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は2,433千円、税金等調整前四半期純利益は64,250千円それぞれ減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は83,354千円である。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「助成金収入」は62,755千円である。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた「助成金収入」(当第3四半期連結会計期間3,268千円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
簡便な会計処理に重要性が乏しいため、記載を省略する。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 36,275,104千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 35,759,180千円
2 たな卸資産の内容	2 たな卸資産の内容
商品及び製品 29,009千円	商品及び製品 29,697千円
原材料及び貯蔵品 119,894千円	原材料及び貯蔵品 102,939千円
合計 148,903千円	合計 132,637千円
3 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。	3 担保資産
土地 8,244,467千円	土地 7,627,349千円
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれている。	-
受取手形 114,245千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。
給与及び賞与 299,373千円	給与及び賞与 312,849千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。
給与及び賞与 116,471千円	給与及び賞与 119,123千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,877,308千円	現金及び預金勘定 4,137,212千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 476,350千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 388,354千円
現金及び現金同等物 3,400,958千円	現金及び現金同等物 3,748,857千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 22,000千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 431千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はない。
4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,286	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	貨物運送関連 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	石油製品販売 等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	9,340,518	55,317	494,959	9,890,794	-	9,890,794
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,610	-	817,896	824,507	(824,507)	-
計	9,347,129	55,317	1,312,855	10,715,301	(824,507)	9,890,794
営業利益	224,222	23,997	27,748	275,969	9,707	285,676

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	貨物運送関連 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	石油製品販売 等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	26,811,204	165,951	1,376,667	28,353,823	-	28,353,823
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	20,320	-	2,365,992	2,386,312	(2,386,312)	-
計	26,831,524	165,951	3,742,659	30,740,135	(2,386,312)	28,353,823
営業利益	717,317	78,981	86,861	883,159	30,319	913,478

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、貨物運送に関連する事業としての貨物運送関連事業、不動産を賃貸する事業としての不動産賃貸事業と石油製品販売等の事業としての石油製品販売等事業にセグメンテーションしている。

2. 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	売上区分
貨物運送関連事業	貨物自動車運送事業収入、貨物利用運送事業収入、倉庫業収入、自動車修理業収入
不動産賃貸事業	ビル賃貸収入
石油製品販売等事業	石油製品販売収入、自動車用品販売収入、建設業収入、保険代理手数料収入、フォークリフト販売収入、一般労働者派遣収入

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループの事業はすべて国内で行っているため該当事項はない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループの売上取引はすべて国内向けのため該当事項はない。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、各事業活動のサービス内容によって区分し、各事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「貨物運送関連事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしている。

「貨物運送関連事業」は、当社グループの主要な業務であり、市場ニーズに対応した輸送品質の開発や、自動車修理、貨物利用運送事業等の幅広いサービスを提供している。「不動産賃貸事業」は、東京に所在する当社保有のビルを賃貸している。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物運送 関連	不動産賃貸	計				
営業収益							
外部顧客への営業 収益	28,064,668	165,951	28,230,619	1,411,882	29,642,502	-	29,642,502
セグメント間の内部 営業収益又は振 替高	19,599	-	19,599	2,680,542	2,700,141	(2,700,141)	-
計	28,084,268	165,951	28,250,219	4,092,425	32,342,644	(2,700,141)	29,642,502
セグメント利益	1,027,582	109,695	1,137,277	71,470	1,208,748	34,896	1,243,645

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物運送 関連	不動産賃貸	計				
営業収益							
外部顧客への営業 収益	9,824,944	55,317	9,880,261	463,507	10,343,769	-	10,343,769
セグメント間の内部 営業収益又は振 替高	6,607	-	6,607	904,094	910,702	(910,702)	-
計	9,831,551	55,317	9,886,868	1,367,602	11,254,471	(910,702)	10,343,769
セグメント利益	511,716	36,011	547,727	24,051	571,778	9,469	581,248

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品販売、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりである。

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	34,896	9,469
合計	34,896	9,469

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はない。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はない。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 丸一倉庫運輸株式会社

事業の内容 一般貨物運送事業、倉庫の貸付業、医療機械器具設置工事の請負外

(2) 企業結合を行った主な理由

一般貨物運送事業、倉庫業及び大型医療機器設置のノウハウを活用し、事業拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

丸一倉庫運輸株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内容

取得の対価 現金 314,000千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 12,000千円

取得原価 326,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

16,311千円

(2) 発生原因

主として、丸一倉庫運輸株式会社が一般貨物運送事業及び機械器具設置工事業を展開する地域における業務の効率化によって期待される超過収益力である。

(3) 償却方法及び償却期間

一括償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 218,044千円

経常利益 7,379千円

四半期純利益 7,460千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けていない。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首に比べて著しい変動はない。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	445円3銭	1株当たり純資産額	421円46銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	34円13銭	1株当たり四半期純利益金額	32円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	736,471	699,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	736,471	699,125
期中平均株式数(千株)	21,572	21,569

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	11円24銭	1株当たり四半期純利益金額	14円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	242,481	323,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	242,481	323,232
期中平均株式数(千株)	21,571	21,568

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

岡山県貨物運送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

岡山県貨物運送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。